

子どもたちの問題行動の背景にある国語力の低下

リーディングスキルテストの実施、読解力・思考力向上の取組を提案！

岡
守
議
員

子どもたちの不登校や問題行動に関する文部科学省の調査では、「自分がどうしてほしかったのか」「どうすれば現状を変えることができるのか」ということを子どもたちが言語化できない、思考できない状況にあることが明らかになりました。

不登校のみならず、いじめや非行など、今日の子どもをめぐる様々な問題の背景に、こうした国語力・思考力の低下があることを石井光太氏のルポルタージュ『誰が国語力を殺すのか』が示しています。

子どもたちの国語力、基礎的な読解力がどのような水準にあり、どのような対策が必要かということ明らかにするために、「教育のための科学研究所」が開発したリーディングスキルテスト（RST）を実施することを提案しました。

リーディングスキルテストの問題例

Alexは男性にも女性にも使われる名前で、女性の名Alexandraの愛称であるが、男性の名Alexanderの愛称でもある。

この文脈において、以下の文中の空欄にあてはまる最も適切なものを選択肢のうちから1つ選びなさい。

Alexandraの愛称は（ ）である。

①Alex ②Alexander ③男性 ④女性

を目標にして指導計画を立てるといことです。

一人ひとりの生徒の読解力を把握するとともに、教師自らがリーディングスキルテストを受検し、「なぜ生徒が躓くの

実際には上記のような問題があります。

正解は①のAlexですが、この問題における中学生の正答率はわずか37.9%、高校生は64.6%だったそうです。

このようにじっくりと読めば理解できるはずのものが読めていないことから、リーディングスキルテストはこういう子どもたちを早期に見出し、教科書を読めるようになること

か」「どうすれば読めるようになるのか」をPTAや学校・教育委員会全体で考えたときに初めて効果が出るということです。

埼玉県戸田市、東京板橋区、富山県館山町では全数調査を実施し、教員にも受検させています。福島県は小学6年生から高校生まで6000人規模の調査を実施し、奥羽大学と協力して分析に当たっています。

埼玉県の学力学習状況調査において、戸田市はそれまで県全体の中位だったものが、リーディングスキルテストを実施した後は突如として中学校は1位、小学校は2位となり、総合1位に急上昇しました。読解力の向上が確かな学力の基礎となることを実証したのではないかと考えられます。

思考力向上に向けた具体的取組



思考力を向上させる取組としては、興味のあるニュースを選ばせて、ニュースの要約を200字程度、感想を200字程度で書かせる「新聞学習」、主語と述語だけの簡単な構造の文から始めて、修飾語を順に加えていく「言葉遊び」などが効果的だと言われていますが、今回は子どもたちの考えたことを可視化することによって思考力を向上させる「思考ツール」の活用、および多様な意見を積み重ねる「哲学対話」の活用を提案しました。

教育長は「リーディングスキルテストの有用性については認識しているので、本市の学力向上のため、その実施に向けて調査研究してまいります。また思考ツールはすでに様々な教科で活用しており、哲学対話のように対話の中で思考を深めて行くことは『主体的・対話的で深い学び』として現在推進している多面的・多角的に考えたり、考えを深めたりする授業において実現できると考えています」と答えました。

インボイス制度の実施延期を求める請願に賛成

インボイス制度は複雑でわかりにくい制度ですが、シルバー人材センターを例にしてみます。

シルバー人材センターは、各種仕事を高齢者に紹介し、高齢者が報酬を受け取る仕組みです。高齢者は個人事業主として扱われるため、高齢者個人がインボイス（適格請求書）を発行しなければシルバー人材センターにとって消費税の仕入税額控除ができなくなり、多額の納税負担が発生します。

しかし、シルバー人材センターで働く高齢者の月額平均収入は3万5千円程度と言われ、高齢者には年金収入が少ないためシルバー人材センターで働いている人もいます。

このような高齢者に、消費税の課税業者になっずわづかばかりの収入から消費税を納税させようとするのがインボイス制度です。

この制度によって実際に影響を受ける人は、フリーランスも含め1千万人以上と見込まれています。インボイス制度の実施は延期すべきです。

なお、請願は継続審査となりました。



指定管理者の指定において付帯決議を採択

今定例会の議案の一つに「上山城の指定管理者の指定」がありましたが、市の対応を強く求める付帯決議が決議されました。

1 本市のシンボルのひとつである上山城が、観光・文化振興の拠点としての目的を十分達成できる業務体制を維持するよう事業者強く求めること。

2 質の高いサービスを提供するため、中・長期的視野に立った人材確保・育成を行うよう事業者強く求めること。